

平成22年3月

株 主 各 位

東京都品川区西五反田五丁目22番13号

株式会社 **ハマイ**

取締役社長 浜 井 三 郎

# 第78期事業報告

(自 平成21年1月 1日 至 平成21年12月31日)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の影響による景気の低迷から未だ脱却できず、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制、個人消費の落込みが続くなど、景気は極めて厳しい状況で推移しました。

当社の関連する業界におきましても、製造業全体の需要の低迷により、売上収入は66億6千9百万円、前期比3億5千7百万円(5.1%)の減収となりました。

その内訳を申しますと、LPG容器用バルブ部門は、取替需要の増加により販売数量が増加したため、売上高は35億4千1百万円、前期比7億7千万円(27.8%)の増収となりました。

しかし、設備投資関連及び半導体関連業界の景気低迷による設備投資等の先行き不安から需要が減少し、配管用バルブ部門の売上高は9億5千7百万円、前期比5億9千5百万円(38.4%)の減収、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門の売上高は11億1千8百万円、前期比2億1千3百万円(16.0%)の減収となりました。

黄銅削り粉の売上高は4億9千1百万円、前期比2億2千9百万円(31.8%)の減収となりました。

不動産賃貸部門の売上高は、賃貸用建物2棟の新築による賃貸料収入の増加があり、4億9千1百万円、前期比3百万円の増収となりました。

一方収益面におきましては、材料であります黄銅材価格の乱高下が一時期ありましたが、通期においては比較的低価で推移したこと、生産効率の向上と経費の見直しにより原価率の上昇を抑えたことにより、営業利益は11億4千2百万円、前期比6億1千9百万円(118.4%)の増益となりました。

加え、金融市場も昨年度の底値から回復し、評価額の洗替により、営業外収益として投資有価証券評価損戻入益2億2千4百万円を計上しましたので、経常利益は14億9百万円となりました。

また、特別損失として償還を迎えた投資有価証券により投資有価証券償還損1億円を計上しましたので、当期純利益は7億8千8百万円となりました。

なお、配当金につきましては、内部留保を勘案しつつ継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としており、1株当たり20円(うち中間配当10円実施済み)を予定しておりましたが、当期におきましては、株主の皆様のご支援にお応えし、5円増配し1株当たり25円(うち中間配当10円実施済み)といたしたいと存じます。

## 部門別売上高

部 門	当 期 (21. 1. 1～21. 12. 31)		前 期 比 増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	増減率
L P G 容 器 用 バ ル ブ	3,541,686	53.1	770,275	27.8
配 管 用 バ ル ブ	957,061	14.3	△595,821	△38.4
高 圧 ガ ス バ ル ブ 及 び ガ ス 関 連 設 備 機 器	1,118,798	16.8	△213,056	△16.0
黄 銅 削 り 粉	491,297	7.4	△229,367	△31.8
商 品	69,287	1.0	△93,203	△57.4
不 動 産 賃 貸	491,787	7.4	3,253	0.7
合 計	6,669,919	100.0	△357,919	△5.1

### ② 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資の総額は、137百万円であり、その主たるものは、機械設備等の取得に74百万円、不動産賃貸用建物等の取得に63百万円であります。

### ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

### ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### ⑥ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

### ⑦ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## (2) 財産および損益の状況の推移

区 分	平成18年度 (第75期)	平成19年度 (第76期)	平成20年度 (第77期)	平成21年度 (当期・第78期)
売 上 高 (千円)	8,601,036	7,677,877	7,027,838	6,669,919
当期純利益 (純損失△) (千円)	558,820	401,076	△253,671	788,682
1株当たり当期純利益 (純損失△) (円)	76.70	55.07	△34.86	108.49
総 資 産 (千円)	16,769,032	14,613,274	13,150,132	14,273,504
純 資 産 (千円)	10,046,134	9,885,038	9,289,528	9,997,521
1株当たり純資産額 (円)	1,379.31	1,357.37	1,277.58	1,375.42

(注) 1株当たり当期純利益 (純損失△) は、期中平均発行済株式総数に基づいて、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づいて算出しております。

### (3) 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
THERMO VALVES CORP.	米国カリフォルニア州 サンタローザ	千USドル 1,476	% 100.0	高圧ガス容器用 バルブの販売

#### 企業結合の経過と成果

重要な子会社の売上高は95,757千円、前期比5,081千円の減収となり、当期純損失は30,460千円、前期比32,930千円の減益となりました。(平成21年12月31日現在)

なお、平成21年12月31日をもって、当該子会社は閉鎖いたしました。

### (4) 対処すべき課題

現在の経済環境といたしまして、外部環境としては金融および株式市場は未だ回復したとは言い難く、為替も依然円高基調で推移するといった状況にあり、また業界を取り巻く環境も、設備投資の先行きの不透明さと個人消費の低迷により景気回復は不確実で、厳しい状況は変わらないと予想されます。

このような状況の中ではありますが、製造原価の更なる改善とお客様の期待に副える製品の提供といった原点に立ち、また現在取り組んでおります新分野の水素燃料電池関連機器の更なる開発と販売に向けて、企業価値の向上と収益体質の改善にチャレンジし、アジア地域との共生を目指し、業績の拡大をはかってまいります。

重点課題として、下記の4点に取り組めます。

- ① 製造原価の徹底的な見直し  
材料費を大きく見直し、生産の効率化と在庫管理をもって製造コストの削減に取り組めます。
- ② 経費削減の実施  
販売費及び一般管理費を精査し、経費の洗い直しに取り組めます。
- ③ 環境への取り組み  
環境マネジメントISO14001の遵守を通じて、環境問題意識を再徹底してまいります。
- ④ 内部統制への取り組み  
「内部統制」の文書化が完了し、内部統制による監査を行いました。  
平成22年度は、更に会社法における内部統制システムの構築に取り組めます。

株主の皆様におかれましては、今後一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容

- ① 精密機械機器の製造および販売
- ② 各種弁類の製造および販売
- ③ 高圧ガス関連機器の製造および販売
- ④ 不動産の賃貸
- ⑤ 医療用具の製造販売および修理
- ⑥ コンピューター、情報処理機器、情報通信機器、コンピューターのソフトウェア、およびそれらの機器類に使用される部品、付属品、消耗品の輸出入ならびに売買

(6) 事業所

本社（東京）、大阪営業所、名古屋営業所、福岡営業所、仙台営業所、府中工場（東京）、大多喜工場（千葉）

(7) 従業員の状況（平成21年12月31日現在）

性別	従業員数（前期比増減）	平均年齢	平均勤続年数
男性	155名（9名減）	41才 3ヶ月	15年 8ヶ月
女性	34（2名減）	40 0	15 3
合計又は平均	189（11名減）	41 0	15 8

（注） 本表の従業員数には、臨時従業員（42名）は含んでおりません。

(8) 主要な借入先（平成21年12月31日現在）

借入先	借入額
株式会社ダイクマ	千円 1,110,587

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成21年12月31日現在）

① 発行可能株式総数	11,518,000 株
② 発行済株式の総数	7,424,140 株
③ 当期末株主数	462 名
④ 大株主	

株 主 名	当社への出資割合	
	持 株 数	出 資 比 率
浜 井 良 彦	705千株	9.69%
ミ ス ズ 持 株 会	681	9.37
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	664	9.13
浜 井 三 郎	379	5.22
佐 藤 金 属 株 式 会 社	336	4.62
日 本 伸 銅 株 式 会 社	331	4.56
濱 井 啓 子	226	3.10
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	195	2.68
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	195	2.68
竹 田 和 平	180	2.47

(注) 出資比率は自己株式（155,438株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況

(平成21年12月31日現在)

氏 名	会社における地位および担当又は重要な兼職の状況
浜 井 三 郎	代表取締役社長
河 西 聡	常務取締役（大多喜工場長）
入 江 万 峯	常務取締役（管理本部長）
小 泉 正 男	取締役（府中工場長）
渡 辺 宏 幸	取締役（営業本部長）
濱 井 健 一 郎	取締役（社長付特命担当）
山 本 厚	常勤監査役
吉 羽 真 治	監査役（弁護士）

(注) 当事業年度中の異動は次のとおりであります。

平成21年3月30日開催の第77回定時株主総会において、山本厚氏は常勤監査役に就任し、池田穆氏は常勤監査役を辞任いたしました。

② 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取締役	6名	81,632千円
監査役	3名	12,450千円
合 計	9名	94,082千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役および監査役報酬額につきましては、平成19年3月29日開催の第75回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額15,500万円以内、監査役の報酬額は年額2,500万円以内と決議いただいております。
3. 上記、報酬等の総額には、当該事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。
4. 上記支給額のほか、平成21年3月30日開催の第77回定時株主総会の決議に基づき役員退職慰労金を退任監査役1名に対し11,000千円（うち、役員退職慰労引当金取崩額10,400千円）を支給しております。

## 貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>8,234,361</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,311,378</b>
現金預金	4,138,743	支払手形	1,135,952
受取手形	1,105,728	買掛金	384,142
売掛金	1,407,650	未払金	38,683
有価証券	418,417	未払法人税等	384,946
商品	1,890	未払消費税等	51,479
製品	411,949	未払費用	68,048
原材料・貯蔵品	80,377	前受金	38,175
仕掛品	530,020	預り金	22,732
繰延税金資産	50,476	1年内返済予定長期借入金	153,184
その他の流動資産	89,329	賞与引当金	25,600
貸倒引当金	△ 222	設備関係支払手形	6,584
<b>固定資産</b>	<b>6,039,143</b>	短期リース債務	1,848
<b>有形固定資産</b>	<b>3,318,042</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,964,604</b>
建物	2,008,552	長期借入金	957,403
構築物	76,751	退職給付引当金	303,700
機械及び装置	859,003	役員退職慰労引当金	190,757
車両運搬具	14,115	預り保証金	505,504
工具器具備品	37,591	リース債務	7,239
土地	309,245	<b>負債合計</b>	<b>4,275,983</b>
リース資産	6,077	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	6,705	<b>株主資本</b>	<b>9,969,855</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>33,651</b>	資本金	395,307
特許権	27,362	資本剰余金	648,247
電話加入権	2,412	資本準備金	648,247
ソフトウェア	1,297	<b>利益剰余金</b>	<b>9,103,000</b>
リース資産	2,578	利益準備金	98,826
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,687,449</b>	その他利益剰余金	9,004,173
投資有価証券	2,335,162	買換資産圧縮積立金	57,685
関係会社株式	7,817	別途積立金	8,000,000
出資金	310	繰越利益剰余金	946,488
従業員長期貸付金	5,911	<b>自己株式</b>	<b>△176,699</b>
長期貸付金	37,520	評価・換算差額等	27,665
役員保険	53,708	その他有価証券	27,665
長期前払費用	14,491	評価差額金	27,665
破産債権	13,366	<b>純資産合計</b>	<b>9,997,521</b>
繰延税金資産	225,089	<b>負債・純資産合計</b>	<b>14,273,504</b>
その他の投資	28,903		
貸倒引当金	△ 34,831		
<b>資産合計</b>	<b>14,273,504</b>		

## 損 益 計 算 書

(平成21年1月1日から  
平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
I. 売上高		
製品・商品売上高	6,178,131	
不動産賃貸収入	491,787	6,669,919
II. 売上原価		
製品・商品売上原価	4,552,066	
不動産賃貸原価	177,331	4,729,398
売上総利益		1,940,520
III. 販売費及び一般管理費		797,615
営業利益		1,142,905
IV. 営業外収益		
受取利息及び配当金	75,580	
投資有価証券評価損戻入	224,296	
その他の収益	10,820	310,696
V. 営業外費用		
支払利息	24,056	
特許権償却	13,681	
その他の費用	6,399	44,137
経常利益		1,409,464
VI. 特別利益		
貸倒引当金戻入益	48,589	
投資有価証券売却益	761	
投資有価証券償還益	3,000	
事業税還付金	510	
固定資産売却益	195	
その他の特別利益	16,462	69,519
VII. 特別損失		
固定資産売却損	391	
固定資産除却損	2,433	
投資有価証券償還損	100,838	
投資有価証券評価損	2,767	
棚卸資産破棄損	34,664	
その他の特別損失	18,806	159,902
税引前当期純利益		1,319,081
法人税、住民税及び事業税	383,130	
法人税等調整額	147,267	530,398
当期純利益		788,682

## 株主資本等変動計算書

(平成21年1月1日から  
平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成20年12月31日残高	395,307	648,247	648,247
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
買換資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩額			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成21年12月31日残高	395,307	648,247	648,247

(単位：千円)

	株 主 資 本				利益剰余金合計
	利益準備金	利 益 剰 余 金			
		そ の 他 利 益 剰 余 金			
	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成20年12月31日残高	98,826	63,605	8,450,000	△152,598	8,459,834
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△145,420	△145,420
買換資産圧縮積立金の取崩		△ 5,920		5,920	—
別途積立金の取崩額			△450,000	450,000	
当期純利益				788,682	788,682
自己株式の取得					—
自己株式の処分				△ 95	△ 95
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	△ 5,920	△450,000	1,099,086	643,166
平成21年12月31日残高	98,826	57,685	8,000,000	946,488	9,103,000

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
平成20年12月31日残高	△174,815	9,328,573	△39,044	9,289,528
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△145,420		△145,420
買換資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の取崩額		—		—
当期純利益		788,682		788,682
自己株式の取得	△ 2,124	△ 2,124		△ 2,124
自己株式の処分	240	145		145
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）			66,710	66,710
事業年度中の変動額合計	△ 1,883	641,282	66,710	707,992
平成21年12月31日残高	△176,699	9,969,855	27,665	9,997,521

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- |                |   |
|----------------|---|
| 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法   |
| その他有価証券        | 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
|                | 時価のないもの 移動平均法による原価法   |
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
- 通常の販売目的で保有する棚卸資産評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- |         |                         |
|---------|-------------------------|
| 商 品     | 最終仕入原価法                 |
| 原材料・貯蔵品 | 同上                      |
| 製 品     | 材料費は最終仕入原価法<br>加工費は総平均法 |
| 仕 掛 品   | 同上                      |
- (会計方針の変更)
- 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9条平成18年7月5日公表分）を適用しております。
- この変更による損益への影響はありません。
- (3) 固定資産の減価償却方法
- ① 有形固定資産 ……旧定率法によっております。
- (リース資産を除く) なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める旧定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産 ……定額法によっております。
- (リース資産を除く) ただし、営業権については取得後5年間で均等償却し自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益の影響は軽微であります。

- ③ 長期前払費用 ……………定額法によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準  
……………外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金 ……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
  - ③ 退職給付引当金 ……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金の要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。
  - ④ 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金支給に備えるため、会社規程による期末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。
- (6) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,754,410千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権 146,830千円

(4) 担保に供している資産

土 地 22,055千円

建 物 1,237,467千円

構 築 物 35,528千円

上記に対する債務

1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金957,403千円および  
預り保証金500,000千円

(5) 決算期末日満期手形の会計処理は、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

受 取 手 形 115,926千円

支 払 手 形 98,186千円

設備関係支払手形 2,964千円

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社に対する売上高 317,059千円

(3) 関係会社からの仕入高 578千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度末日における発行済株式の総数 7,424,140株

(3) 当事業年度末日における自己株式の数 155,438株

(4) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成21年3月30日開催の第77回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額 72,712千円

・1株当たり配当金額 10円

・基準日 平成20年12月31日

・効力発生日 平成21年3月31日

平成21年8月11日開催の取締役会の決議による中間配当に関する事項

・配当金の総額 72,708千円

・1株当たり配当金額 10円

・基準日 平成21年6月30日

・効力発生日 平成21年9月8日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの  
平成22年3月30日開催の第78回定時株主総会において次のとおり付議いたします。
- |            |             |
|------------|-------------|
| ・配当金の総額    | 109,030千円   |
| ・配当の原資     | 利益剰余金       |
| ・1株当たり配当金額 | 15円         |
| ・基準日       | 平成21年12月31日 |
| ・効力発生日     | 平成22年3月31日  |

## 5. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具及び備品 (千円)
取得価額 相当額	78,465
減価償却 累計額 相当額	65,601
期末残高 相当額	12,864

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	6,602千円
1年超	6,262千円
合計	12,864千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	11,866千円
減価償却費相当額	11,866千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 6. 退職給付に関する注記

- (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の他、退職金規定に基づき、適格年金制度および全日本パルプ厚生年金基金に加入しております。

- (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (全日本パルプ厚生年金基金による要支給額控除後)	△387,928千円
年金資産残高	84,227
退職給付引当金	△303,700

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	28,083千円
退職給付費用合計	28,083

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎として退職給付債務とする簡便法を採用しているため、該当事項はありません。  
全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当事業年度末の年金資産残高は826,834千円であります。

7. 税効果に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	75,425千円
退職給付引当金	120,083千円
貸倒引当金繰入限度超過額	10,127千円
会員権評価損	4,991千円
賞与引当金	10,122千円
未払事業税	29,233千円
投資有価証券評価損	100,589千円
ミスヂ共済会	6,627千円
その他	275千円
繰延税金資産合計	357,472千円
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金認容	39,448千円
その他有価証券評価差額金	18,093千円
投資有価証券為替差損	24,364千円
繰延税金負債合計	81,906千円
繰延税金資産の純額	275,566千円
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産—繰延税金資産	50,476千円
固定資産—繰延税金資産	225,089千円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

### (2) 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

### (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	サーモバルブ㈱	米国カリフォルニア州	千USドル 1,476	各種バルブの販売	(所有) 直接 100	兼任 2名	当社製品の仕入	各種バルブの販売	26,469	売掛金 受取手形	— —
関連会社	北陸ハマイ㈱	石川県金沢市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 30	兼任 1名	当社製品の仕入	各種バルブの販売	171,789	売掛金 受取手形	37,493 48,323
関連会社	四国ハマイ㈱	香川県高松市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 40	兼任 2名	当社製品の仕入	各種バルブの販売	118,800	売掛金 受取手形	25,195 35,817

取引条件および取引条件決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### (4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,375円42銭

1株当たり当期純利益

108円49銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 監 査 報 告 書

平成22年2月19日

株式会社 ハ マ イ  
取締役社長 浜 井 三 郎 殿

常勤監査役 山 本 厚 ㊟  
監 査 役 吉 羽 真 治 ㊟

私たち監査役は、平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第78期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法およびその内容

監査役は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しました。

子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類およびその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (3) 事業報告等は、法令および定款に従い、会社の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (4) 計算書類の附属明細書は、記載すべき重要な点において適正に表示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上

以 上